

「事務・事業の在り方に関する意見」のポイント

－自主・自立の地域社会をめざして－

平成14年10月30日

地方分権改革推進会議

1. 本意見の位置付け

- 国と地方の役割分担に応じた事務事業の在り方についての意見。
- あわせて国庫補助負担事業の在り方について検討。関連する国庫補助負担金の在り方についても言及。
- 各分野を聖域なく見直し。各省庁と合意した事項のみならず、合意に至らなかった事項を含め意見を提出。

2. 改革の方向等

- 「補完性の原理」に基づく国と地方の役割の適正化
⇒ ナショナル・ミニマムの達成から地域が選択する地域ごとの最適状態（ローカル・オプティマム）の実現へ
- 地域における行政の総合化の推進
- 地方の創意工夫の発揮と知恵とアイデアの地域間競争
- 地方における自立的な財政運営が可能なシステムの形成
⇒ 受益と負担の関係が明確な仕組みを作ることが必要
- 国の決定についての地方の参画の確保
- 自主・自立の地域社会の形成
- 分権型行政システムへの転換に向けた国と地方の意識改革が重要

3. 今後の予定

- 国の地方への関与の廃止・縮減と、それに基づく国庫補助負担事業の廃止・縮減の議論は、経済財政諮問会議を始めとする政府部内での議論へ。
- 当会議の審議は次の段階に移行。本意見で示した国と地方の役割分担に基づき、国と地方の税財源配分の在り方について、基本方針2002を踏まえ三位一体で検討。地方行財政改革の推進等行政体制の整備についても検討。

4. 分野別の見直し方針と具体的措置の提言

◎ 5分野別に、135項目の具体的措置を提言〔別紙〕

◎ 主要課題

社会保障

- 幼稚園・保育所の制度の一元化
- 保健所長の医師資格要件の廃止
- 保育所の調理施設の見直し

教育・文化

- 義務教育費国庫負担制度の見直し

公共事業

- 「改革と展望」の期間中における国庫補助負担事業の廃止
・縮減等の改革
- 直轄事業の事前協議等

産業振興

- 協同農業普及事業の在り方の検討
- 農業委員会の在り方の検討

治安その他

- 警察組織の基準の弾力化
- 常備消防・救急実施義務市町村の政令指定制度の廃止